予算	款	項	目	決算書	
	2	1	11	124	頁

目名
情報化推進費

事業名称
行政事務情報化推進事業

1. 概要

目的	行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する	対象	職員
事業概要	<p>○基幹電算事務事業（基幹系システムのサーバー・クライアント等の管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算システムソフトウェア使用料：業務ソフトウェアの共同利用使用料 ・電算システム業務委託料：社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）システム対応（システム構築）業務委託 <p>○情報ネットワーク管理事業（本庁、支所、出先機関の情報ネットワーク管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク業務委託：本庁・支所間の情報ネットワークの保守管理業務 ・情報ネットワークの強靱化：二要素認証の導入・インターネットの情報系からの切り離し ・大分県セキュリティアクラウドへの参加 ・電柱共架料：豊の国ハイパーネット（本庁・支所間の光ケーブル）の電柱使用料 <p>○情報化推進事務費（情報系端末、その他庁内OA機器及び課内の管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザープリンターのリサイクルトナー等の一括購入 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	基幹電算事務事業	基幹系システムの維持管理 委託料	153,206	134,510	122,420	6,587			115,833	3
経常	情報ネットワーク管理事業	情報系システムの維持管理 委託料	13,566	69,909	53,133				53,133	3
経常	情報化推進事務費	情報系システムの維持管理 委託料	433	403	74				74	3
臨時	情報ネットワーク管理事業 （H27繰越）	基幹系・情報系システムの強靱化 委託料	0	15,800	15,800	7,900			7,900	3
廃止										
臨時	基幹電算事務事業 （H26繰越）		2,268		0					
計			169,473	220,622	191,427	14,487	0	0	176,940	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定個人情報等の外部流出事故	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	セキュリティ事故件数	b	クラウド化の推進	c	プリンターの台数の削減	d
	数値	目標	0件	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	100台	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
特定個人情報等の外部流出事故	件	—	—	0.0 件
		—	—	100.0 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28		
a	セキュリティ事故件数	件	—	—	0 件	100.0 %
b	クラウド化の推進	業務	43/60 業務	45/60 業務	45/60 業務	85.2 %
		%	83.3 %	85.2 %	85.2 %	
c	プリンターの台数の削減	台	130 台	130 台	130 台	
d			—	—	—	

4. 課題と対応

課題
平成30年度より基幹系システムのサポートが終了を迎えるものがある。また、情報セキュリティの確保の水準が引き上げられ、対応する費用が増加した。
対応（改善点等）
システムのサポート終了により、次期システムの選定に着手する必要がある。情報セキュリティ確保の経費（導入、維持）は費用対効果を重視していく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		124,818	169,473	191,427	163,559
うち経常経費		96,000	100,784	120,337	163,559
財源内訳	国 県 費	12,781	33,313	14,487	
	市 債				
	その他				
	一般財源	112,037	136,160	176,940	163,559
うち経常		96,000	100,784	120,337	163,559

6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
基幹電算システムのクラウド化や番号制度対策も行ってきたが、現行基幹系システムのサポートが終了するため更新の費用が発生する。また、総務省の求めるセキュリティ水準が上がることに伴って、相応のコストが必要となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政事務の電算化は不可欠であり、マイナンバー制度の進展に伴って、今後、益々その重要性が増してくる。また、情報セキュリティの確保がより重要となる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体で行うもの。しかし、クラウド化でシステムは自己所有から他団体との共同利用・管理に切り替えた。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 クラウド化によるコスト削減の取組や情報セキュリティの確保は重要な施策であり、成果指標にも直結する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 基幹系システムのクラウド化によるコスト低減は一定の効果が出ているが、情報セキュリティの向上のための費用が発生している

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	情報セキュリティ強化等を図り、更なる事業の推進に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の3-10-(1)、3-10-(4)で目標としているため		
活動指標	指標	a	携帯不感地域解消	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 携帯不感地域解消	箇所	1箇所	2箇所	1箇所
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話不感地域の解消は、通信事業者(キャリア)の取組・協力によるところが大きい。また、国庫補助を前提とした事業なので、単独事業としては実施困難。
対応（改善点等）
各事業者のエリア拡大動向を注視し、不感地域の解消のために、国・県、事業者との協議を進めていく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		25,153	51,106	30,681	74,041
うち経常経費		763	1,503	1,555	1,623
財源内訳	国県費	17,804	39,646	22,653	55,859
	市債	2,600	5,900	4,100	10,100
	その他	1,625	3,619	2,126	5,242
	一般財源	3,124	1,941	1,802	2,840
	うち経常	760	1,501	1,555	1,621

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
電子自治体関連の取組は国の政策に沿ったもので、マイナンバー法に伴う業務を実施する必要もあり、重要性が高まっている。携帯不感地域解消事業については、完全な達成は困難なので新設基地局数は減少するが、今後も事業採択に向けて努力する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する。また、携帯電話の不感エリアの解消は防災や観光面でも期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に民間による事業実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平に整備することは困難。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 光ファイバー情報網のインフラは整備済みであり、その事業目的にも携帯電話網の拡大への施設利用が記載済み。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国・県や事業者の動向を注視し、効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-10-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d	
	数値	目標	87%	目標		目標		目標	

※H28年度より目標値を70%から87%に引き上げた

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
ケーブルテレビ施設の多目的利用		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a ケーブルテレビ加入率	%	84.5 %	85.0 %	85.6 %
		120.7 %	121.4 %	98.4 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
行政情報と放送番組等サービスを安定供給するため、伝送及び番組制作機器の保守管理に努める。
対応（改善点等）
番組制作については、新たに手話通訳番組を取り入れた。機器更新については、機器管理・製作者等と計画的な更新を実施する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		196,021	230,561	271,743	340,067
うち経常経費		122,121	154,447	123,178	340,067
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	その他	195,985	167,321	210,358	298,998
	一般財源	36	63,240	61,385	41,069
うち経常			55	51	41,069

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
開局して7年経過し、設備機器の劣化による修理、リースやライセンス契約の更新や買替等を継続的に実施する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政情報の周知と都市間格差の解消をするために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 都市では民間事業者がサービス提供している事業なので、管理・運営の行政関与を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 加入率の着実な目標達成を目指す。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民に親しまれる番組制作と信頼される運営管理が重要である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	設備機器の計画的な更新を行い、適切な事業実施に努めること。